

★★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の計画概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	A				成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業費実績内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							総事業費	B 交付対象経費	C 国・道補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)				
							27,943,883	26,012,000	0	1,931,883				
1	価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナにおいて物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金。 ③令和5年度分の住民税均等割非課税世帯に対し1世帯あたり30,000円を支給。30千円×376世帯=11,280千円。 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(376世帯)。	R4.4.1	R5.3.30	11,280,000	11,280,000			対象世帯への給付率100%	助成金 11,280千円	①1世帯当たり30,000円を376世帯助成 ②生活困窮者等に対し物価高騰等に対する生活の維持に貢献できた。	①特になし ②後継事業なし
2	価格高騰緊急支援給付金(事務費)	福祉課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナにおいて物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費。 ③事務費 1,398千円(うち一般財源216千円) 人件費716千円(うちパート会計年度任用職員分500千円、職員分(対象)216千円)、旅費15千円、消耗品費253千円、役員費116千円、使用料100千円、システム負担金198千円。 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(401世帯)。	R4.6.10	R5.3.31	980,035	940,000	40,035		対象世帯への給付率100%	事務費980千円(うち一般財源40千円) 人件費 318,664円 旅費 7,680円 消耗品費 252,843円 役員費 102,848円 使用料 100,000円 システム負担金 198,000円	① 376世帯に30,000円助成に係る事務費。 ② 生活困窮者等に対し物価高騰等に対する生活の維持に貢献できた。	①特になし ②後継事業なし
3	電気料金緊急支援事業(非課税世帯)	福祉課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①生活困窮世帯を対象とする、コロナ禍において高騰した電気料金の負担軽減対策を実施する。 ②1世帯あたり5,500円を助成 ③163世帯×5,500円=896,500円 ④村民税非課税世帯	R4.10.1	R5.2.14	852,500	852,500			対象世帯163世帯	事業費852,500円	① 1世帯当たり5,500円を155世帯に助成 ② 物価高騰の影響を緩和できた。	① 特になし ② 事業自体は継続
4	子育て支援米事業	福祉課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①子育て世帯を対象とする、コロナ禍における物価高騰の負担軽減対策を実施する ②子ども2人までの世帯は30kg分、子ども3人以上の世帯は50kg分の子育て支援米購入券を交付 ③30kg分 56世帯×3,780円×3枚=631,680円 50kg分 12世帯×3,780円×5枚=225,600円 合計857,280円 ④高校生までの子どもを扶養している世帯	R4.4.1	R5.3.31	981,000	908,825	72,175		対象世帯68世帯	事業費872千円(購入券(米10kg分)4,000円×218枚)	① 30kg分53世帯 50kg分12世帯へ米の購入券を配布(10kg分未使用) ② 物価高騰の影響を緩和できた。	① 特になし ② 事業自体は継続
5	電気料金緊急支援事業(農林業)	産業振興課	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナにより高騰した電気料金の差額を支援することにより、農林業者の経営安定化を図る。 ②電気料金の支出増加分に対し50%を補助 ③事業者毎上限1,000千円 ④農林事業者	R4.4.1	R5.3.31	194,200	156,000	38,200		補助件数7件	交付件数 5件 補助金総額 38,200円	①交付件数 5件 ②電気料金の高騰による農業経営逼迫解消につながった。	①電気料が高騰して更なる農業経営逼迫が懸念される。 ②令和6年度も実施継続する。
6	肥料高騰対策支援事業	産業振興課	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナの影響により高騰した肥料価格値上げ分の一部を支援し農業経営安定化を図る。 ②肥料価格高騰対策事業の交付額→7×1.5した額を補助 ③4192千円(平均交付額)×25事業者=1,048千円 ※平均交付額は、令和4年肥料購入量を参考に算出 ④肥料価格高騰対策事業交付決定者	R4.4.22	R5.3.31	1,400,000	1,048,000	352,000		補助件数25件	交付件数 20件 補助金総額 1,048,000円		
7	電気料金緊急支援事業(水産業)	産業振興課	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナにより高騰した電気料金の差額を支援することにより、漁業者の経営安定化を図る。 ②電気料金の支出増加分に対し50%を補助 ③事業者毎上限1,000千円 ④水産業事業者	R4.9.26	R4.12.27	2,656,700	1,400,000	1,256,700		補助件数25件	交付件数 19件 補助金総額 1,400,000円	①交付件数19件 ②出荷までの鮮度維持を行うための漁業組合への製氷施設や冷凍施設など漁業者倉庫の電気料金増加分への補助を実施した。	①新規参入者への対応 ②令和6年度も実施継続する。
8	宿泊割引事業	企画課	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍後、村内宿泊費の割引を行い、観光客回復のため、物価高騰の影響を受けている、観光事業者を支援する。 ②宿泊費の一部を負担 ③事業者の割引を実施し観光客の出入回復を図る、割引額2千円、対象事業所9、各事業所50名を年2回実施(事業費1,800千円)、事務費、消耗品40千円。 ④高牧村観光協会(宿泊事業者)	R4.10.1	R5.3.31	1,275,020	1,275,020			延べ宿泊数900泊	補助金1,275,020円	①事業費1,268,000円(2,000円×633泊) ②消耗品9,020円 ③宿泊者減少に伴い、売上が減少するが宿泊事業者の下支えをすることができた。	①参画事業者を増やすこと ②しばらくの間継続予定

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の計画概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③核算機関(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	A				成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業費実績内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							総事業費	B 交付対象経費	C 国・道補助額	D その他 (一般財源や補助対象外経費等)				
9	プレミアム商品券発行事業	企画課	④-I. 原油価格高騰対策	①プレミアム商品券を発行し、コロナ禍に加え物価高騰において停滞している経済活動の回復を支援する。また、年末大売り出し事業(一定の購入額に対して抽選券を配布)を実施し、村民の購買意欲の増加を図る。 ②プレミアム相当分商品券印刷代の一部及び年末大売り出しにかかる経費 ③1人2万円を限度に3割増のプレミアム券を販売し地域経済の回復を支援する(プレミアム相当分5,340千円)。商品券印刷代の一部120千円。年末大売り出し事業については、賞品費(商品券の一部(100千円)) ④島牧商工会・村民等	R4.4.1	R5.3.31	5,123,000	5,123,000			発行額23,140千円	事業費(プレミアム分) 4,903,000円	①プレミアム率30%の商品券(額面500円)を42,575枚発行し、換金実績は42,495枚であった。商品券印刷代の一部120,000円、年末大売り出し事業の賞品費の一部として100,000円 ②新型コロナ拡大によって冷え込みが続いていた村内消費の活性化が図られた。	①当初計画と比較して販売残が想定より多かった ②事業自体は継続
10	電気料金緊急支援事業(商工業)	企画課	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍により高騰した電気料金の差額を支援することにより、商工業者の経営安定化を図る。 ②電気料金の支出増加分に対し50%を補助 ③1事業者最大 1,000千円 ④商工観光事業者	R4.4.18	R5.3.31	2,820,700	2,820,700			補助件数23件	補助金2,820,700円	①交付件数21件 ②電気料金高騰により悪化する経営状況の改善に資することができた。	①電気料金の高騰は継続的と見られており、引き続き支援が必要と思われる ②事業自体は継続
11	中学校修学旅行費用補助事業	教育委員会	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①修学旅行費の一部を補助することで、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う、保護者の負担軽減を図る。 ②修学旅行の旅行費用の一部を補助 ③【保護者】旅行費用の上限を12万円とし、保護者負担7万円を差し引いた最大5万円を補助する。50千円×7名=350千円 ④修学旅行該当生徒保護者	R4.4.1	R5.3.23	380,728	207,955		172,773	補助件数7件	補助金207,955円	①交付件数5件(修学旅行参加生徒全員) ②保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	①宿泊費や交通運賃が高騰する中、今後の保護者の負担増が危ぶまれる。 ②今後も事業は継続